

第4次岸和田市障害者計画振り返りシート

進捗番号	基本目標	施策の方向	具体的な取り組み	取り組み	内 容	担当課	事業名	平成30年度の実施(実績)内容(委託、助成含む)
18		3 安心・安全対策の促進	(1) 防災対策の推進	① 避難体制づくりの推進	・「岸和田市避難行動要支援者支援プラン」に基づき、避難行動要支援者の把握や地域による安否確認、避難誘導体制の構築を促進します。 ・避難所施設のバリアフリー化やトイレ整備を推進します。また、福祉避難所ガイドラインに基づき、さらなる福祉避難所の指定に向けた関係機関との調整を推進します。 ・災害時の災害情報を適切に伝達するため、防災行政無線やエリアメールをはじめ、住民向けメール、TEL、FAX機能等様々な手段を使った情報提供を行うとともに、要支援者をはじめとした市民に積極的な周知を図ります。	危機管理課 障害者支援課 介護保険課	避難行動要支援者支援プラン推進事業	・「岸和田市避難行動要支援者支援プラン」に基づき、作成した要支援者名簿を平常時からの名簿提供に同意された方の名簿について、地域の支援者や支援団体等へ提供し、地域での防災訓練や見守り活動に活用してもらえるよう働きかけた。 ・福祉避難所として指定している12法人17施設と、各施設長との意見交換会や施設への個別訪問を順次実施し、福祉避難所としての具体的な内容や運用について協議を行った。 ・災害関連情報を適切に住民へ伝達できるよう、防災行政無線やエリアメール/緊急速報メールをはじめ、アドレスを登録している町会関係者へのメール配信や、市ウェブサイトへの掲載、Twitter、Facebook、Instagramへの掲載等、情報発信の多重化を図った。また、出前講座等では、市民自らも積極的に情報取得に努めてもらえるよう啓発した。 ・「岸和田市避難行動要支援者支援プラン」に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、平成31年2月に町会・自治会、民生委員・児童委員、地区福祉委員会等へ名簿提供の同意者の名簿を配付した。 (平成30年11月に対象者835名に通知し、337名より返送、最終2,927名の同意者の名簿を配付)
19				② 地域での防災活動の推進	・「岸和田市避難行動要支援者支援プラン」に基づき、要支援者名簿を活用した避難支援者による普段の地域の見回りや見守り活動等の促進を働きかけます。 ・要支援者自身も参加する自主防災組織をはじめとした地域の防災訓練の実施の促進を働きかけます。 ・障害者施設等に向けた消防訓練の指導に積極的に取り組みます。また、障害のある人も参加できる訓練の周知や、実施方法の工夫を図ります。 ・聴覚・視覚障害のある人に対する救急講習の資機材の充実を図ります。	危機管理課 消防予防課 消防警備署		・「岸和田市避難行動要支援者支援プラン」に基づき、作成した要支援者名簿を平常時からの名簿提供に同意された方の名簿について、地域の支援者や支援団体等へ提供し、地域での防災訓練や見守り活動に活用してもらえるよう働きかけた。 ・地域での出前講座では、要支援者自身も積極的に参加できる地域の防災訓練の実施の促進を働きかけた。 ・障害者支援施設等での消防訓練の指導実績は4件あり。障害の程度に合わせて、施設職員の力を借りながら、現場で工夫・対応し、消火・避難訓練の指導を行なった。 ・救急講習用として、聴覚障害者用AEDトレーナーを導入しており、そのトレーナー器の使用方法的の習得と維持管理に努めた。
			(2) 防犯・交通安全対策の推進	① 地域での防犯活動の推進	・「安全見まもり隊」や「こども110番の家」等、地域住民による見守り活動の周知・促進により、地域ぐるみの防犯体制づくりを推進します。 ・支援学校や相談支援事業所、通所事業所等へ出前講座を開催し、消費者被害防止に努めます。 ・警察と連携し、緊急時のFAXによる緊急通報の受理(FAX110番)や、Eメールによる緊急通報の受理(メール110番)等に関する周知を促進します。	生涯学習課 自治振興課 障害者支援課	青少年対策事業 出前講座	・市内の全小学校区に「子どもの安全見まもり隊」を設置し、地域のボランティアの方々の協力を得て、子どもたちの登下校時の通学路における子どもの見守り活動を行うことにより、子どもの安全を確保した。見守り隊員の登録者数は、4,102人。箇所数は、360箇所。 ・「こども110番の家」について、協力家庭数は、5,095家庭、協力事業数は97事業。 ・相談支援事業所での出前講座を実施した。また障害者虐待防止ネットワークに参加し、情報共有を行った。
20				② 交通安全対策の推進	・車イス利用者や視覚障害のある人などが安心して通行できるように、放置禁止区域内の自転車・ミニバイクの撤去や、学校・地域での交通安全教室等の啓発活動を通し、市民の交通マナーの向上に努めます。	建設管理課	交通安全対策事業 自転車駐車対策事業	・交通安全教室として、38回実施し、7,719人の受講があった。 ・放置禁止区域の自転車等の撤去として、1,588台の実績があった。
21		4 情報提供・コミュニケーション支援の充実	(1) 情報提供体制の充実	① 情報のバリアフリー化の推進	・障害のある人が必要とする福祉サービスに関する情報や、余暇活動に関する情報について、広報やインターネット、テレビ・ラジオ等様々な媒体を活用して周知を推進します。 ・情報提供は、障害のある人だけでなく、高齢者、外国人等にも配慮して、できるだけわかりやすい表現を用いるよう進めます。また拡大文字の使用、点字版や音声版の作成、外国語表記などにも努めていきます。 ・障害者用トイレの存在が外からみてわかる「トイレOKシール」の普及を通して「街角トイレ運動」を推進します。	広報公聴課 社会福祉協議会		・障害のある人を対象とした行政情報などを、随時、広報きしわだやホームページに掲載し、積極的な情報発信を行った。広報きしわだ掲載時には、視覚障害者や弱視の人が読み取りやすいよう配色や配置を配慮した。ホームページでは、アクセシビリティに配慮したページ作りに努めた。 ・広報きしわだの音声版「声の広報」や点字版「点字広報」の作成を広報きしわだ発行時に行った。 ・テレビきしわだを活用して、市政など幅広く岸和田を紹介する番組「市政だより」を制作し、全ての放送で手話を挿入した。
22				② 地域における情報提供の推進	・障害福祉サービスや介護保険制度、新たなサービスの詳細等について、公民館や集会場での情報提供の促進とともに、要請に応じて出前講座の実施を推進します。 ・パソコン講習会の継続により、コミュニケーション及び情報収集の手段としてのパソコン利用の周知・拡大を図ります。	生涯学習課	学級講座等運営事業	・「IT相談広場」は、パソコン講習会の継続により、コミュニケーション及び情報収集の手段としてのパソコン利用の周知・拡大を図ってきた。 毎月第1・3日曜日、全22回に217名が参加した。
23			(2) コミュニケーションの支援の充実		・聴覚に障害のある人の社会参加や余暇活動を支援するため、手話通訳者や要約筆記者の派遣を推進します。 ・福祉関連窓口などにおいて、手話通訳者の配置や、職員への手話研修に努めます。 ・手話通訳者(奉仕員)や要約筆記者の養成研修や現任研修を継続します。	障害者支援課 社会福祉協議会	地域生活支援事業	・聴覚に障害のある人の社会参加の支援や、多方面における手続き等のため、手話通訳者(555件)や要約筆記者(44件)の派遣を行った。 ・市民病院に手話通訳者を設置している。職員が手話奉仕員養成講座を受講しやすくするため人事課と協議し数名が受講した。 ・聴覚障害のある人等の支援を行うため、手話通訳者や要約筆記者の養成研修を行った。